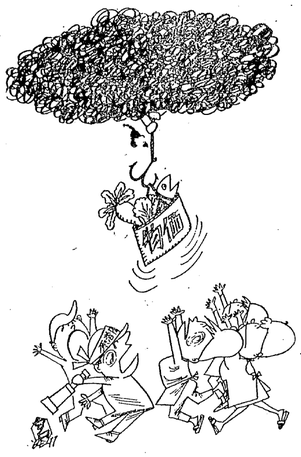
物価はなぜあがるか

反対斗争をもり上げよう



「腹背の敵」　宮下　森画

消費者物価は「経済のことは、俺にまかせてくれ」といった池田内閣成立後、昭和三五年から急騰し、その影響をもっともきびしくうけたのは低所得者層である。この大衆の怒りと不満の声の中で打出された政府与党の「公共料金値上げ抑制策」も来年から解禁になり政府はふたたび、消費者米価や医療費、国鉄運賃、郵便料金をはじめとして、公共料金の値上げをもくろんでいる。それにともなって、私鉄運賃や水道料金、電力料金などの値上げが具体化している。こうして物価問題は、直接私たちの生活に大きく影響をおよぼしている。このような物価問題の本質を、どうとらえるべきか、真剣にとり組む必要がある。

私たちは「いちじるしい生産力の向上」とか「世の中がうまいぐあいに成長」とかいう、甘い言葉でささやいた池田さんの高度成長政策こそ、物価値上げの張本人だと指摘するのです。そのカラクリを明らかにすると、

昭和三〇年から三五年までの産業指標についてみますと、この五年間に国民総生産は一・七倍にふえました。個人消費は一・六倍、輸出は一・五倍と、いずれも相当な伸び率をしめしましたが、それでも総生産の伸びにはおよびません。

十年間で二・五倍にもなる勢いのわけで、総生産の伸びのうち、きびしく吸収されていることがわかります。

こうした傾向は、さらに昭和三六、三七年の大型予算や所得倍増政策となって、今日なお高い蓄積のテンポをゆるめようとしていません。

このように巨大な設備投資は、ますます投資を誘発し、生産財の需要を急速にひろげ、高い物価水準をつくり、高い利潤を確保するこのことが高度成長なわち高物価のからくりとなって、独占資本のみが肥え太っています。

生産力が高まっても〝物価は下らない〟

そのカラクリを支えているのが独占資本による独占価格なのです。一般的には、企業が自由競争段階にあると生産性の上昇はコストを低下させ、価格を下落させるものです。物価は生産性の上昇に応じて下がり、機械化や近代化の比較的困難な中小企業やサービス部門にも安い原料を提供しますから全体として物価を安定させることができるのです。

ところが独占資本主義段階においては、生産性の上昇分を特別利潤として独占資本が独り占めしてしまい、中小企業や農民、一般消費者には高物価をおしつけているのが今日の日本経済の実体です。

この傾向にさらに輪をかけているのが〝無数のカルテル(企業協定)やトラスト(企業連合)で、大資本が高い利益を上げることができるように、独占資本が国の経済を自分たちの手におさえているからなのです。

そして現在、好況のときも不況のときもこんな景気のもとにおいては、生産性の上昇分を協定価格が越える体制が政府の手によって保障されている企業を見逃してはならない。

公共料金値上げ

物価高をおしたらしている原因のもう一つは、公共料金の値上げです。物価は生産供給の一員に過ぎません。